

2014年度 第3回 一橋大学政策フォーラム



輸出・経常収支の動向と日本経済の将来

アベノミクスで急速に進んだ円安。だが、輸出は期待したほど伸びず、海外にある企業の製造拠地の国内回帰の動きも鈍い。この状況をどう理解すればよいのか。第一線の研究者が3月上旬、東京・一ツ橋の一橋講堂で、貿易や経常収支の動向やデータをもとに活発に議論した。

開会挨拶
従来とは異なる円安下の経済



一橋大学大学院商学研究科 教授 R-IETIフェロー 小川 英治氏

日本におけるマクロ政策議論では、常に為替レートと輸出の動向が国内景気に与える影響について大きな関心が寄せられてきた。従来は円高による輸出の増加が期待されていたが、実際は輸出の伸びは鈍いまま、経常収支はむしろ悪化する局面もある。このような従来の予想と異なる現象をどう理解すればよいのか。背景には日本の産業構造の変化があることが想像されるが、今後の輸出や経常収支の動向を含め、日本と世界経済の関係に迫る深い5人の論者を迎えて、検討していききたい。

講演 1
日本の輸出と経常収支の動向の概観



一橋大学経済研究所教授、R-IETIフェロー 祝迫 得夫氏

日本の貿易依存度は大きく上昇している。一方で、日本の輸出の多くを、需要先送りできる耐久消費財や投資財が占めており、リーマン・ショック後の世界的な貿易の大収縮では他国に比べ打撃が大きかった。経常収支の今後の動向だが、長期的に見れば、外国への貸し付けの原資となる民間の貯蓄投資バランスの余剰は徐々に減少していくので、経常収支の黒字幅の減少、赤字化は避けられないだろう。企業の生産拠地の海外移転の問題もあるが、短期

講演 2
円安・貿易赤字と日本の輸出競争力



学習院大学経済学部教授 清水 順子氏

アベノミクスで円安が実現したにもかかわらず、貿易赤字が依然として縮小しないのはなぜか。それは日本企業が効率的な経営活動の一環として海外移転を進め、グローバルネットワークの中、適材適所で生産された製品や部品を輸入して販売・再輸出するようになってきているから。工業製品の輸出は、同時に海外拠点からの部品輸入も伴うため、円安による貿易収支の改善が期待できない。過去には円高になると貿易収支の改善がみ

講演 3
なぜ日本の輸出は伸びないのか？ 日本の輸出企業の価格設定行動から見て



横浜国立大学大学院 国際社会科学部教授 佐藤 清隆氏

当初、アベノミクスによる円安では、貿易収支は一時的に悪化するものの、時間の経過とともに改善していくという、いわゆる「Jカーブ効果」が期待されていた。だが、実際は貿易収支の赤字が解消しない状況が続いている。背景には、日本の輸出の構造の変化がある。まず、価格競争にさらされる汎用製品を生産している企業の多くは、すでに生産拠点を海外にシフトしている。一方、自動車関連と競争力のある企業は国内の生産を維

講演 4
貿易収支・経常収支の動向について



経済産業省通商政策局 企画調査室長 清水 幹治氏

円安にもかかわらず輸出数量が期待ほど伸びていない理由としては、新興国を中心とする外需の低迷、生産拠地の海外展開のほかに、多くの日本企業が、価格の引き下げが売り上げ増につながらないという理由で、価格を据え置く傾向にあることが挙げられる。ほかにも2014年通商白書では、電気機器など、中国・韓国に比べて輸出競争力が相対的に低下している状況も指摘されている。経常収支の内訳をみると、貿易赤字拡大で黒字幅は縮小傾向

海外で得た収益を日本に還流

パネルディスカッション



（司会） 祝迫 得夫氏
（パネリスト） 小峰 隆夫氏 清水 順子氏 佐藤 清隆氏 清水 幹治氏 小川 英治氏

（出席者）（右より） 祝迫 得夫氏（司会） 小峰 隆夫氏 清水 順子氏 佐藤 清隆氏 清水 幹治氏 小川 英治氏

祝迫 得夫氏 祝迫 得夫氏は、製造業のあり方、立地をめぐる競争にも新たな変化が見られる。日本としても、高いレベルの技術開発やそのための人材育成を進め、生産拠点を研究開発拠点としての優位性を確保することが必要だ。

清水 順子氏 清水 順子氏は、海外移転が企業にとって重要な理由の一つとして挙げられている。海外拠点は人的資本の豊富さや需要地と生産地が近いという

小峰 隆夫氏 小峰 隆夫氏は、アベノミクスで景気は全体として堅調で、エコノミストの多くは今も景気の成長局面にあるという考えを示している。だが、円安効果については、もう少し詳細に評価する必要があるだろう。

祝迫 得夫氏 企業が潤っても雇用が増えない今の状況は改善していくのか。円安が続けば日本企業は国内回帰するののか。

清水 幹治氏 日本企業の今後の展開を支えるためには国内の立地環境の向上が不可欠だ。輸出企業のみならず海外展開企業にとっても、高付加価値製品の生産、開発における日本の役割は重要。海外での利潤が日本の投資として還流し、さらなる海外での展開を支える好循環を生み出す必要があるだろう。

佐藤 清隆氏 今後の国内回帰に期待しているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み

佐藤 清隆氏 佐藤 清隆氏は、海外で得た収益が国内に還流しているという点に注目している。国内の雇用はまた増加に向かっているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み

祝迫 得夫氏 祝迫 得夫氏は、海外で得た収益が国内に還流しているという点に注目している。国内の雇用はまた増加に向かっているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み

清水 幹治氏 清水 幹治氏は、海外で得た収益が国内に還流しているという点に注目している。国内の雇用はまた増加に向かっているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み

佐藤 清隆氏 佐藤 清隆氏は、海外で得た収益が国内に還流しているという点に注目している。国内の雇用はまた増加に向かっているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み

清水 幹治氏 清水 幹治氏は、海外で得た収益が国内に還流しているという点に注目している。国内の雇用はまた増加に向かっているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み

小峰 隆夫氏 小峰 隆夫氏は、アベノミクスで景気は全体として堅調で、エコノミストの多くは今も景気の成長局面にあるという考えを示している。だが、円安効果については、もう少し詳細に評価する必要があるだろう。

佐藤 清隆氏 佐藤 清隆氏は、海外で得た収益が国内に還流しているという点に注目している。国内の雇用はまた増加に向かっているが、ドイツではインターネッツを活用して生産性向上を図るインダストリー4.0に取り組み